平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場会社名　株式会社 デイトナ　　上場取引所　大
コード番号　7228　URL　http://www.daytona.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　紳一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 中嶋　哲司　TEL 0538-84-2200

四半期報告書提出予定日　平成25年5月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	1,205	3.1	3	―	6	―	△3	―
24年12月期第1四半期	1,169	△6.5	△58	―	△58	―	34	―

(注)包括利益　25年12月期第1四半期　△12百万円　(―%)　24年12月期第1四半期　39百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△1.73	―
24年12月期第1四半期	16.61	16.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	5,067	2,060	39.3
24年12月期	4,881	2,098	41.4

(参考) 自己資本　25年12月期第1四半期　1,990百万円　24年12月期　2,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	0.00	―	12.50	12.50
25年12月期	―				
25年12月期(予想)		0.00	―	12.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,776	△4.0	109	△14.5	104	△12.7	56	△60.1	26.73
通期	5,760	△2.0	342	29.0	330	28.3	199	△30.0	94.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
②	①以外の会計方針の変更	: 無
③	会計上の見積りの変更	: 有
④	修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	3,602,600 株	24年12月期	3,602,600 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	1,497,972 株	24年12月期	1,497,972 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	2,104,628 株	24年12月期1Q	2,100,995 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……P. 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……P. 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……P. 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……P. 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……P. 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……P. 3
３．四半期連結財務諸表 ……P. 5
（１）四半期連結貸借対照表 ……P. 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……P. 7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……P. 9
（４）セグメント情報等 ……P. 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……P. 12
（６）重要な後発事象 ……P. 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による金融緩和をはじめ、経済政策への期待感から、円安・株高が進行すると共に、景気の回復感も見られる状況となりました。

二輪車業界においても、2月には暴風雪が吹き荒れるなど、厳しい天候が続きましたが、3月には気温も上昇し、春先の一大ベントである東京モーターサイクルショーでは来場者が過去最多の11万人を超えるなど明るいスタートとなりました。

当社グループにおいても東京モーターサイクルショーへの出展、主要得意先の訪問など、シーズンインに向けた取り組みを積極的に進めました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は12億５百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は３百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）、経常利益は６百万円（前年同四半期は経常損失58百万円）、四半期純損失は３百万円（前年同四半期は特別利益として店舗移転補償金等があったため四半期純利益34百万円）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、モーターサイクルショーへの出展、主要得意先への重点商品のセールス活動などの販売促進策を推進し、ツーリング用品や、インターネット通販業者向けの販売が好調に推移しました。この結果、売上高は７億45百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期はセグメント損失１百万円）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

車両カスタマイズパーツ関連の受注が比較的順調であったため、売上高42百万円（前年同四半期比93.7%増）、セグメント利益は１百万円（前年同四半期はセグメント損失３百万円）となりました。

[小売事業]

インターネット通販の普及などによりユーザーの購買方法の変化が進む中、当グループ小売事業においては、実在店舗としての魅力を高め、ユーザーの支持を得るために、従来のバイク用品・部品販売に加え、バイクレンタル事業、中古パーツ販売、自転車販売、さらに3月には柏店敷地内に新たな店舗を建設してトライアンフの新車販売事業を開始するなど、新しい取り組みと、接客の改善などによる来店動機付けの施策を推進しております。また、前年7月に千葉湾岸店を閉店し、４店舗から３店舗体制となったことなども影響し、売上高は４億35百万円（前年同四半期比9.8%減）、セグメント損失は42百万円（前年同四半期はセグメント損失52百万円）となりました。

[その他]

昨年末から開始した太陽光発電事業は本社屋上に設置した300kWの発電システムが天候も比較的安定して推移したため、売上高は３百万円、セグメント利益は0.2百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.1％増加し、25億53百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が65百万円、たな卸資産が63百万円増加したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.6％増加し、25億13百万円となりました。これは、有形固定資産が38百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加し、50億67百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.4％増加し、17億35百万円となりました。これは、短期借入金が2億1百万円増加したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.6％減少し、12億71百万円となりました。これは、長期借入金が54百万円増加しましたが、社債が68百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、30億7百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8％減少し、20億60百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の経過時点での業績は、 おおむね予想の範囲での推移であり、現時点で業績予想の修正はありません。しかしながら、今後の天候や、経済環境の変動によるユーザーの消費マインドの減少などの不確定要因により業績への影響が発生する可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,637	428,285
受取手形及び売掛金	341,030	406,656
たな卸資産	1,484,877	1,548,190
その他	154,418	180,268
貸倒引当金	△9,340	△9,689
流動資産合計	2,407,622	2,553,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	750,039	780,874
土地	1,483,344	1,484,031
その他（純額）	161,821	168,525
有形固定資産合計	2,395,205	2,433,431
無形固定資産	29,744	27,763
投資その他の資産		
その他	113,546	117,110
貸倒引当金	△64,601	△64,601
投資その他の資産合計	48,944	52,508
固定資産合計	2,473,894	2,513,703
資産合計	4,881,517	5,067,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,047	282,480
短期借入金	858,674	1,060,671
賞与引当金	16,096	36,107
その他	375,659	356,504
流動負債合計	1,491,478	1,735,763
固定負債		
社債	432,320	363,480
長期借入金	771,204	826,036
退職給付引当金	685	784
その他	87,163	80,953
固定負債合計	1,291,373	1,271,253
負債合計	2,782,851	3,007,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,029,515	1,999,556
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	2,036,021	2,006,063
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	－	△944
為替換算調整勘定	△14,533	△14,767
その他の包括利益累計額合計	△14,533	△15,711
少数株主持分	77,177	70,047
純資産合計	2,098,665	2,060,398
負債純資産合計	4,881,517	5,067,416

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,169,358	1,205,846
売上原価	750,527	759,234
売上総利益	418,831	446,612
販売費及び一般管理費	476,912	442,673
営業利益又は営業損失（△）	△58,081	3,938
営業外収益		
受取手数料	2,142	2,213
為替差益	1,680	4,111
その他	2,844	3,246
営業外収益合計	6,667	9,570
営業外費用		
支払利息	5,840	5,158
その他	1,551	1,667
営業外費用合計	7,392	6,826
経常利益又は経常損失（△）	△58,805	6,683
特別利益		
固定資産売却益	659	－
店舗移転補償金	68,432	－
負ののれん発生益	30,981	－
特別利益合計	100,073	－
特別損失		
固定資産除却損	540	－
特別損失合計	540	－
税金等調整前四半期純利益	40,726	6,683
法人税、住民税及び事業税	6,226	21,966
法人税等調整額	△4,190	△4,282
法人税等合計	2,036	17,684
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	38,690	△11,001
少数株主利益又は少数株主損失（△）	3,787	△7,350
四半期純利益又は四半期純損失（△）	34,902	△3,650

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	38,690	△11,001
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	－	△944
為替換算調整勘定	488	△235
その他の包括利益合計	488	△1,180
四半期包括利益	39,178	△12,181
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,385	△4,828
少数株主に係る四半期包括利益	3,792	△7,352

（３）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	665,066	21,501	482,791	1,169,358	―	1,169,358
セグメント間の内部売上高　又は振替高	24,389	516	6	24,911	△24,911	―
計	689,455	22,017	482,797	1,194,270	△24,911	1,169,358
セグメント損失（△）	△1,102	△3,109	△52,631	△56,842	△1,238	△58,081

（注）1　セグメント損失(△）の調整額△1,238千円は、たな卸資産の調整額△1,525千円、固定資産の調整額280千円が含まれております。

2　セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「小売事業」セグメントにおいて30,981千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーの株式を取得したことによるものであります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	728,284	38,641	435,375	1,202,301	3,545	1,205,846	―	1,205,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,480	4,003	―	21,483	―	21,483	△21,483	―
計	745,765	42,644	435,375	1,223,785	3,545	1,227,330	△21,483	1,205,846
セグメント利益又は損失（△）	40,721	1,374	△42,191	△95	246	151	3,787	3,938

（注）1.　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2.　セグメント利益又は損失(△)の調整額3,787千円には、セグメント間取引消去949千円、棚卸資産調整額2,603千円、固定資産調整額218千円、貸倒引当金調整額15千円が含まれております。
3.　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当社は、平成25年４月９日開催の取締役会において、下記の設備投資を行うことを決議いたしました。

１．設備投資の目的、内容

太陽光発電装置約500kW発電設備の設置

２．設備投資の予定額

約1.66億円

３．資金の調達方法

借入金

４．設備の導入予定時期

平成25年11月以降